

韓国

マクロ経済動向と展望

昨年11月に発表された第3四半期のGDPは季節調整値で前期比1.1%のプラス成長となり、3四半期連続のマイナスは免れた。しかし需要項目別に見ると消費は季節調整値で前期比0.8%と2期ぶりにプラスに転じた一方、投資は同前期比3.8%とマイナス幅を拡大している。はっきりとした景気の底打ちは見られない。失業率も季節調整値で、10、11月連続して3.7%と高い水準となっている。

こうした中で輸出の増加と、それによる貿易収支の黒字の拡大は続いている。内需の不振を外需が底支えをする構図は変わらないといえる。

こうした経済状況で政府系シンクタンク韓国開発研究院(KDI)が12月に公表した予測によれば、2003年の経済成長率は2.7%にとどまるが、2004年は5.3%の成長に回復するとしている。

年の前後半で予測成長率は同一であるが、予測の詳細は以下のようになっている。前半期は主に輸出の拡大を通じた外需主導による回復が進む中で、クレジットカードなど家計の過剰債務問題で萎縮していた消費が、前年同期比3.2%と回復を始める。後半期は消費がさらに回復し同5.0%となり、機械設備を中心とする投資も同7.4%と加速し、内需中心の本格的な景気回復が実現するとしている。またこれにより失業率も前半期に季節調整値で3.5%、後半期に同3.4%と、徐々に低下する。

こうした回復シナリオは、韓国銀行の予測などでもほぼ同様であり、輸出が堅調に伸びるという前提条件が満たされる限り、実現していく可能性は高いと見られる。

FTAを巡る混乱

1990年代はEU、NAFTAの成立に代表されるように、世界的に自由貿易協定(FTA)をはじめとする地域経済統合が加速した十年といえる。その中で日本、韓国、中国など北東アジアは、例外的なFTAの空白地域として残される状況となった。

それまでGATT・WTOの枠組みによる多角的貿易交渉一辺倒であった日本も、FTAを通商政策の主要な選択肢として位置づけることとなり、2002年にはシンガポールとの間に初めてのFTAを締結した。また2001年にWTO加盟を果たした中国もFTA戦略に積極的であり、ASEAN諸国などのFTA締結の交渉を進めている。

このような状況を受けて、日本と同様にWTO中心の通商政策を採ってきた韓国もFTAへの取り組みを進めてきた。早くも1998年の金大中大統領の来日時には、北東アジアで最初の域内FTA構想である日韓FTAが提起されている。

その後、韓国が各国と進めたFTA交渉の中で、最も早く進捗したのはチリとの交渉である。チリは南米で初めて米国とFTAを締結するなど、FTAに積極的な国として知られている。韓国・チリ両国政府は既に昨年2月に条約に調印している。しかし7月に韓国国会提出された批准案は、農産物の関税撤廃に反対する農業団体の圧力によって審議が進まない状況に追い込まれた。その後、補助金などの代償措置の導入によって一部の農業団体の同意が得られ、昨年末にはようやく批准案が本会議に上程された。しかし引き続き反対を主張する一部の団体が国会周辺で抗議デモを行い、農村部出身の議員がこれに同調したため、混乱を避け採決は1月以降に持ち越されることとなった。

そもそも同FTA案ではコメ、リンゴ、ナシなど韓国側が強く自由化に抵抗する農産物についてチリ側が譲歩し、関税撤廃の例外品目としている。その上で、なおこのように批准が難航していることについて、チリ側からは不満が示されており、1月にはチリ駐在韓国大使が韓国国会議員全員に対し批准を求める手紙を出すという異例の事態となっている。韓国政府としては、当然今後も批准を目指す努力を継続するであろうが、万一最終的に実現できない場合、韓国のFTA外交は深刻な蹉跌を迎えることとなる。

また両国内での慎重論を抑え、昨年12月によろやく政府間交渉が開始された日韓FTA交渉も、韓国側でこのような状況が続けばその前途が危ぶまれることとなろう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年10-12月	03年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産(%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	2.0	0.4	0.7	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.7	1.3	1.2	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	6.5	1.9	1.7	3.8	-	-	-
製造業生産指数(%)	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	11.3	5.8	2.9	2.9	6.7	7.7	4.7
失業率(%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.5	3.7	3.7
貿易収支(百万USドル)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	3,865	1,226	5,697	7,156	3,119	3,070	-
輸出(百万USドル)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	45,308	43,038	46,061	47,880	17,061	18,967	18,617
輸入(百万USドル)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	42,262	44,216	41,690	42,929	14,540	16,516	15,760
為替レート(ウォン/USドル)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,221	1,201	1,209	1,175	1,166	1,166	1,185
生産者物価(%)	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	3.9	5.3	1.3	1.9	2.1	2.2	2.4
消費者物価(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.3	4.1	3.3	3.2	3.3	3.7	3.4
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	674	591	621	726	742	757	789

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、国家統計庁他